

# 計算書類等

## 第 1 9 期

自 平成 2 2 年 4 月 1 日  
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

- 1 . 貸借対照表
- 2 . 損益計算書
- 3 . 個別注記表

 合鐵産業株式会社

# 貸 借 対 照 表

平成 2 3 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	20,371,015,367	流動負債	16,689,934,953
現金及び預金	504,751,383	支払手形	2,663,573,279
受取手形	4,065,352,121	買掛金	13,776,458,083
電子記録債権	91,396,700	リ - ス債務	738,360
売掛金	14,915,630,351	未払法人税等	4,056,400
商品	522,781,414	未払事業所税	4,191,200
未成工事支出金	43,741,670	未払費用	73,459,593
仕掛品	25,408,422	前受金	49,817,428
原材料	143,641,712	預り金	4,650,810
貯蔵品	1,574,495	賞与引当金	112,989,800
前払費用	12,992,441		
預け金	201,186		
未収消費税等	39,002,013		
未収入金	3,443,339	固定負債	357,173,823
その他	1,098,120	リ - ス債務	738,360
		繰延税金負債	125,714,403
		退職給付引当金	185,098,310
固定資産	741,548,752	役員退職引当金	8,148,750
有形固定資産	41,934,126	長期未払金	18,700,000
建物	9,427,984	修繕引当金	3,674,000
構築物	1,782,214	長期預り金	15,100,000
機械装置	23,857,212		
車両運搬具	1,416,272	負債合計	17,047,108,776
工具器具備品	4,259,509	純 資 産 の 部	
土地	1,190,935	株 主 資 本	3,880,054,182
		資本金	296,400,000
無形固定資産	16,500,106	資本剰余金	73,379,667
ソフトウェア	15,300,124	資本準備金	73,379,667
電話加入権	1,199,982	利益剰余金	3,510,274,515
		利益準備金	5,000,000
投資その他の資産	683,114,520	その他利益剰余金	3,505,274,515
投資有価証券	630,148,832	別途積立金	100,000,000
出資金	30,000	繰越利益剰余金	3,405,274,515
その他	52,935,688		
		評価・換算差額等	185,401,161
		その他有価証券評価差額金	185,401,161
		純資産合計	4,065,455,343
資産合計	21,112,564,119	負債・純資産合計	21,112,564,119

有形固定資産

減価償却累計額

318,688,850

# 損 益 計 算 書

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		65,751,023,302
売上原価		64,278,267,171
売上総利益		1,472,756,131
販売費及び一般管理費		1,194,736,123
営業利益		278,020,008
営業外収益		
受取利息	8,511,969	
受取配当金	18,770,667	
雑収入	6,263,598	33,546,234
営業外費用		
支払利息	16,933,044	
雑損失	10,565,227	27,498,271
經常利益		284,067,971
特別利益		
貸倒引当金戻入		2,462,165
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,200,000	
貸倒引当金繰入	302,169	
その他	6,683	2,508,852
税引前当期純利益		284,021,284
法人税、住民税及び事業税		1,533,500
当期純利益		282,487,784

## 個別注記表

### 《重要な会計方針》

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
    (1) 時価のあるもの  
        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
    (2) 時価のないもの  
        移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
    (1) 商品  
        ( ) 構造用鋼 . . . 個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
        ( ) その他の商品 . . . 移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
    (2) 未成工事支出金 . . . 個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による切下げの方法により算定）  
    (3) 製品及び仕掛品 . . . 個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による切下げの方法により算定）  
    (4) 原材料及び貯蔵品 . . . 移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法  
    (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
        定率法  
        ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
        なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
    (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
        定額法  
        なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
    (3) リース資産  
        重要性の高い所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準  
    (1) 貸倒引当金  
        売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
    (2) 賞与引当金  
        従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。  
    (3) 退職給付引当金  
        従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務を計上しております。  
    (4) 役員退職引当金  
        役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。  
    (5) 修繕引当金  
        鍛造機の定期修理費用の支出に充てるため、修理計画に基づく期末負担額相当を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
    リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 受注設備製造及び請負工事の売上計上基準  
    受注設備製造及び請負工事の売上計上基準は、工事完成基準によっております。
7. 消費税等の会計処理  
    消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
8. 会計処理の変更  
    役員の退職慰労金については、支払時に一括損金処理することとしておりましたが、当事業年度の役員就任月より内規に基づく要支給額を計上する方法に変更しております。  
    これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が8,148千円それぞれ減少しております。

以 上